

事務事業名	都市計画関係協会参画事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	経常	開始	終了
H29作成課等名	管理課	H29係等名	庶務経理係	H28担当課等名	管理課	
基本計画上の位置づけ	政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり			
	施策	83	計画的な空間利用の推進			
目的	対象(誰・何を)	1 市民 2 負担金支出先(2団体) 内訳:都市計画協会、県都市施設協会		対象指標	指標名及び単位	
	意図(どういう状態にするか)	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、業務に反映される。			人口	100957
	向上させたい上位施策の成果指標	都市計画法の地区計画、協定等「地区の決まり」を定めた数。(累計)			団体数	2
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	負担金支払団体数/負担金対象団体数(%)		100	100	100
	定性目標					
事業概要	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受ける。					
28年度事業内容	事業内容		名称		活動指標	
	都市計画関係協会負担金及び都市計画関係研修会負担金 (1)都市計画協会負担金(都市計画に関する調査研究及び啓発活動) (2)県都市施設協会負担金(都市計画についての啓発活動及び都市施設整備促進) (3)研修会負担金(都市計画推進のための研鑽を積み、事業推進の手法や技術を高める)		(1)負担金額 (2)負担金額 (3)実施回数		(1) 171千円 (2) 119千円 (3) 5回	
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		395	451	429	0	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源		395	451	429		
人件費計(千円)②		36	36	36	0	
正規職員所要時間		10	10	10		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		431	487	465	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	負担金を適正に支出できた。					
改革改善の考え方	①問題点	負担額の適正化				
	②改革提案	都市計画関係協会の基準に準じる				